

Hem21 NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

令和2年(2020) 1月

Vol.
79

CONTENTS

- ~ 第9回自治体災害対策全国会議を開催
- 研究者レポート
- 情報ひろば
- HAT神戸掲示板
- ~ 人と防災未来センター
MiRAi

第9回自治体災害対策全国会議を開催

9月19日(木)、20日(金)に第9回自治体災害対策全国会議を開催しました。この会議はその都度異なる形で襲ってくる大災害に対処するため、全国の自治体職員等が知見を共有し、備えを高めようと平成23年度から毎年開催しています。今回は「伊勢湾台風60年～大規模風水害等への備え」をテーマに、伊勢湾台風60年シンポジウムを兼ねて、三重県四日市市において開催し、自治体職員など全国から約270人が参加しました。

初日は、井戸敏三・実行委員会委員長(兵庫県知事)の主催者あいさつ、森智広・四日市市長による開催地あいさつに続き、伊勢湾台風60年記念対談を行った。まず、三重県の鈴木英敬知事が伊勢湾台風を教訓とした三重県の災害に対する取り組みなどを報告し、それをベースに河田恵昭人と防災未来センター長と対談した。そこでは、過去に学び、そして進化した災害に対応するためには、防災知識の蓄積や災害に特化した人材の育成が重要であること、また復旧・復興を早めるためには事前準備が必要になることなどが議論された。

次に、津波・高潮対策に造詣が深い平石哲也・京都大学防災研究所教授から、「大規模風水害に学び備える」と題した基調講演があった。平石教授は、江戸三大水害や2005年のアメリカのハリケーン・カトリーナ、昨年の台風第21号の高潮・高波災害などの事例を紹介し、災害に対抗するには、ハードとソフトの両面から、最悪を想定してできることをすべて実施する必要があると訴えた。

続いて基調報告「平成30年7月豪雨災害への対応と教訓」では、広島県熊野町の三村裕史町長より平成30年7月豪雨災害の反省と課題、それを踏まえた現在の災害復旧、防災・減災対策の報告があり、今後は一人も犠牲者を出さないという強い決意を述べられた。

1日目の締めくくりとして、当会議の企画部会長である室崎益輝兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授が中間報告をした。ここ数年の災害では、過去の教訓が生かされず知らないが故の過ちを犯している。知る努力、知らせる努力が重要であること、現在の災害への危機管理の重要なポイントとして、自然の凶暴化だけではなく、人々の心構えや精神、意識が弱くなっており、それにメスを入れない限り、災害対応の改善は難しいことを認識すべきと述べられた。

2日目は、まず特別報告「大規模風水害への対策について」と題して国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 相澤竜哉課長補佐から、国土交通省の取り組み状況の紹介があった。堤

防の強化などハードの整備に加え、住民に水害リスク等の情報を伝え、行動してもらうためのプロジェクトの推進、企業への浸水被害防止に向けた取組事例集やマイタイムラインの実践ポイントブック作成などソフト対策を合わせながら、今後も水害による被害を防ぐための防災・減災対策を総合的に推進していくとした。

続いて、パネルディスカッション第1部「大規模風水害等における避難対策」(座長:川口淳・三重大学大学院工学研究科准教授)が行われた。①那智勝浦町からは、紀伊水害後に作成したマイマップなど早期避難に向けての対策、②四日市市からは住民の参画による地区ごとの新たなハザードマップの作成、③茨城県からは平成27年の東北豪雨を受け、広域避難計画を策定したことなどの報告があり、議論が交わされた。座長は、「風水害時には、危険を知り情報を共有し、逃げるのが重要である。防災に対して目標を持ち、訓練を継続して実施するなど、行政、住民それぞれが出来ることに一丸となって取り組むべき」と総括した。

その後、パネルディスカッション第2部「大規模風水害等からの社会経済機能の確保」(座長:渡辺研司・名古屋工業大学大学院工学研究科教授)では、①大阪府からは多機関が連携したおおさかタイムラインづくり、②香川地域継続検討協議会からは、DCP(地域継続計画)の取り組み、③みえ企業等防災ネットワークからは、中小企業等の災害時に備えた取り組みなどについて

